

整理番号	20
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	12 市民球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	8,615 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実		
実施計画	事業番号・事業名 4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進									
関連計画	青梅市スポーツ推進計画									
根拠法令等	青梅市体育施設条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する
-----------	----	-----------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口 133,574 人			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			57,577	57,577	167.4 円
				実績	57,577	40,196	-17,381	
				単位コスト	円 423 円	円 556 円	円 133 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			41.7	41.7	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
				実績	41.7	41.0	-0.7	
				単位コスト	円 583,597 円	円 545,342 円	円 -38,256 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分
職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	財源
賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	912	667	-245	
退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9	
その他	0	0	0		合計 (a)	0	932	696	
小計	0	1,094	773	-321	臨時損失 (c)	0	0	0	
物件費	9,532	8,009	-1,523	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
減価償却費	13,692	13,542	-150	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	23,404	21,663	-1,741	
その他	0	30	30						
小計	0	23,224	21,581	-1,643					
支払利息	0	0	0						
その他の業務費用	0	0	0						
その他	18	5	-13						
小計	0	18	5	-13					
小計	0	24,336	22,359	-1,977					
補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	0	24,336	22,359	-1,977					

(単位：千円)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		52.0	53.0
受益者負担割合 (a/b)		3.8	3.1

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

(単位：人)

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料（指定管理料） 8,004,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 野球場：92,000円、庭球場：534,800円 少年野球場：2,400円、サッカー場：37,800円 その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の減

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	381,039	374,162	-6,877	負債の部	地方債	0	0	
	土地	5,297	5,297	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	建物	40,835	40,835	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-40,835	-40,835	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	375,742	368,866	-6,876		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	合計	1,019	689	-330	
	減価償却累計額	0	0	0	純資産の部	固定資産等形成分	381,039	374,162	-6,877
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	10,941	10,941	0		合計	380,020	373,473	-6,547
	減価償却累計額	-10,941	-10,941	0		負債および純資産の部 合計	381,039	374,162	-6,877
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	流動資産	現金	0	0	0				
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	381,039	374,162	-6,877						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	市民球技場敷地面積 1,741.55平方メートル	決算額の主な内訳	市民球技場管理棟 鉄骨造2階建 208.17平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	台風第19号被害により庭球場10面のうち5面が使用不能となった。その他の施設も一時使用不能となったが早期に復旧を行い、利用を再開した。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	使用不能となった庭球場5面についての利活用の方針が未定である。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設の適切な維持・整備を図るとともに、使用不能となった庭球場5面についての利活用の方針を検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本球技場は、少年野球場、野球場2面、庭球場10面およびサッカー場を有する複合的な施設であり、年間を通じて多くの市民に使用されており、認知度は高いものとなっている。</p> <p>台風第19号の被害により庭球場の5面が使用不能となり、その他の施設も一時使用不能となったため利用者は大幅な減となった。全体の稼働率は高くはないことから、使用不能となった庭球場5面についての利活用の方針を検討するとともに、今後も指定管理者と協力して新しい生活様式に対応しながら施設全体の稼働率を上げる工夫をすることとする。</p>
----	--